

令和6年度予算と事業計画

2024年2月21日に開催されたダスキン健康保険組合第142回組合会において、2024年度予算および事業計画が議決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

健康保険

増加を続ける医療費や高齢者医療への拠出金支払いなどに対処するため保険料率を継続します

保険料率11.03%を継続

令和6年度予算は、増加を続ける保険給付費(医療費)と、高齢者医療への拠出金(納付金)に対処するため、令和5年度に引き上げた保険料率をそのまま継続します。令和5年度の保険給付費(予測)は前年度比107.2%と大幅に増加しています。令和6年度については、令和5年度予測に対し、直近3か年の平均伸び率である4.4%増で予算組みをしております。高齢者医療への拠出金については、令和5年度は、令和3年度に急騰した前期高齢者納付金の精算戻りもあり、一時的に減少しましたが、令和6年度は再び上昇に転じます。団塊の世代の後期高齢者への移行(2025年には団塊の世代全員が後期高齢者になります)などに伴い、その後も増加を続けることが予測されます。このような状況に対応するため、保険料率を継続いたしますので、皆さまにはご理解とご協力をよろしくお願いいたします。なお、令和5年度の残金(見込み)につきましては、うち1億円を別途積立金に積み立て、残りを繰越金にさせていただく予定です。

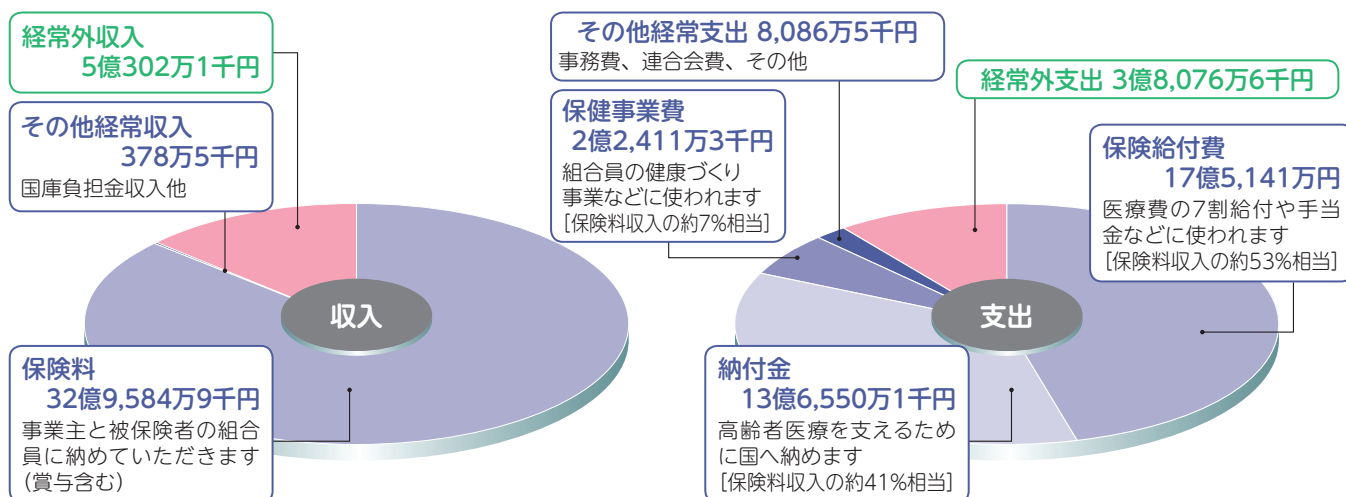
予算の基礎数値 (年間平均)

被保険者数	7,100人
平均標準報酬月額	281,000円
保険料率	11.030%
事業主	5.515%
被保険者	5.515%

別途積立金残高の推移

令和元年度	9億8,816万円
令和2年度	10億6,161万円
令和3年度	3億637万円
令和4年度	41万円
令和5年度(見込み)	1億41万円

経常収入支出差引額 ▲1億2,225万5千円



介護保険

保険料率は1.85%に据え置き

令和6年度の介護保険料率は据え置きの1.85%。介護納付金は3億9,970万7千円(前年度予算比2,137万7千円増)を見込んで予算編成しました。

科目	収入予算額
介護保険収入	4億1,774万6千円
繰越金	3,111万7千円
雑収入等	3千円
収入合計	4億4,886万6千円
科目	支出予算額
介護納付金	3億9,970万7千円
介護保険料還付金	19万円
積立金	2千円
雑支出	1千円
予備費	4,896万6千円
支出合計	4億4,886万6千円

予算の基礎数値 (年間平均)

第2号被保険者数たる被保険者数	4,900人
平均標準報酬月額	300,000円
保険料率	1.850%
事業主	0.925%
被保険者	0.925%

介護保険料は40歳以上65歳未満の被保険者から徴収されます。

◆ 令和6年度 ダスキン健康保険組合が取り組む保健事業

令和6年度、ダスキン健康保険組合では下記の保健事業に取り組み、組合員お一人お一人の健康維持・増進を応援いたします。



組合員の皆さまに、ご自身の健康状態を知っていただくための事業

ダスキン健保ホームページ健康づくり編 ▶

特定健康診査	人間ドック健診	ファミリー健診	受診勧奨
対象 40～74歳の被保険者・被扶養配偶者・被扶養者 定期健康診断と同時に行います。生活習慣病（高血圧・高血糖・脂質異常症など）の早期発見・治療・予防のために実施しています。被保険者には事業主とのコラボヘルスにより実施しています。 糖尿病などの発見のため眼底検査も付加しています。 HbA1c（糖代謝）、腎機能項目（クレアチニン・eGFR）検査は全年齢の方に付加しています。	対象 40歳以上3歳刻み（73歳まで）の被保険者・被扶養者 定期健診のH3コース・ファミリー健診のF3コースです。 3年毎の節目に特定健診・胃部内視鏡・腹部エコー・がん検診（大腸・婦人科）など、人間ドック学会の検査項目を提携医療機関で受診いただきます。	対象 被扶養配偶者、40歳以上の被扶養者と任意継続加入者 病気の早期発見・治療につなげるための定期健康診断。40歳以上は眼底検査を含んでいます。がん検査として、大腸がんと婦人科検診項目も付加しています。	対象 健診結果で重症化リスクのある方 重症化リスク項目への治療や再検査を勧めるため、電話で看護師・保健師が行います。 他にも生活習慣改善プログラムや二次健診の受診促進勧奨も行います。
補助金制度（部位検診）	補助金制度（婦人科がん検診）	補助金制度（大腸がん郵送検診）	医療費通知／ジェネリック差額通知
対象 40歳以上（H2・F2コース）受診者のうち希望者 40歳以上の加入者（H2・F2コース）のうち、一部提携医療機関受診時または定期健診結果を受領された希望者に実施。 ● 健保負担上限金額 10,000円 ● 受診対象期間（2月末まで） ※肺ヘリカルCT・脳MRI／MRA・胃部内視鏡・大腸内視鏡のいずれか1コース	対象 女性被保険者・被扶養配偶者・40歳以上の被扶養者のうち希望者 医療機関および、事業所での集団婦人科検診で実施。 ● 健保負担上限金額 10,000円 ● 受診対象期間（2月末まで） 提携医療機関では定期健康診断の受診項目に含まれています。 ※検診は年1回のため、定期健康診断、人間ドック健診などでの受診者は対象外	対象 被保険者・被扶養配偶者と40歳以上の被扶養者のうち希望者 被保険者・被扶養者の希望者を対象に実施。健保が費用負担。 ● 受診対象期間（2月末まで） 提携医療機関では定期健康診断の受診項目に含まれています。 ※検診は年1回のため、定期健康診断、人間ドック健診での受診者は対象外	<医療費通知> Webサービス「KOSMO Web」および「kencom」で毎月情報更新にて通知。 <ジェネリック差額通知> 差額通知（3カ月分で500円以上の差額がある方）。年1回通知。

・被保険者は、任意継続被保険者を含みます。 ・被扶養配偶者・被扶養者は、任意継続被保険者の被扶養配偶者・被扶養者を含みます。

組合員の皆さまに、ご自身の健康状態の改善に取り組んでいただくための事業

特定保健指導	Under40／服薬者（生活習慣改善プログラム）	重症化予防プログラム
対象 特定健診の結果、健康リスク（血糖・血圧・脂質）が高まる可能性がある方 健康の保持に努め、重症化を防ぐために動機づけ支援、または積極的支援を行います。 国から健保に実施を義務付けられている事業です。事業主とのコラボヘルスで、対象者への参加勧奨を行っています。 ※期間は3カ月。複数コースからプログラムを選択できます。	対象 健康診断の結果、40歳未満もしくは、服薬者で健康リスク（血糖・血圧・脂質）のある方 将来の重症化予防のため、特定保健指導の基準に該当するが、年齢もしくは服薬していることでその対象から外れてしまった方を対象に専門家による生活習慣改善プログラムを実施します。事業主とのコラボヘルスで、対象者への参加勧奨を行っています。 ※期間は3カ月。複数コースからプログラムを選択できます。	対象 健康診断の結果、糖尿病や心・脳血管疾患などの健康リスクの高まる可能性のある方 重症化予防のため、専門家による保健指導を実施。直接面談、タブレット貸与、スマホ、電話を介して参加しやすい環境を用意します。 ● 糖尿病重症化予防 ● 心・脳血管疾患発症予防 ● オンライン禁煙プログラム

組合員の皆さまの健康増進にお役立っていただくための事業

kencom	家庭用常備薬の割引／斡旋	「みんなで歩活」ウォーキングイベント	スポーツ施設 法人会員
健診結果、医療費情報チェックができる、一人一人に合わせたICT活用の「個人向けポータルサイト」です。楽しく健康習慣を身に付ける情報提供、健保からの「お知らせ」を登録アドレスにメール配信もしています。	家庭用常備薬を組合員価格で斡旋します。本誌に同封の申込書だけでなく、ホームページからも申し込みができます。	組合員の健康増進のため、春と秋に実施するウォーキングイベントです。チームで楽しく競っていただきます。希望のチームを選び、登録して参加します。2021年秋からは1人参加も可能となりました。 参加は、kencomのサイトから登録します。	スポーツクラブ「ルネサンス」、「東急スポーツオアシス」、「chocoZap（チョコザップ）」を法人価格でご利用いただけます。

組合員の皆さまに、健康に関する各種情報を提供するための事業

広報誌「santé」	ホームページ Net-IPPO／LINE	こころとからだの健康相談	コラボヘルスによる健康経営サポート事業
制度の変更や、予算・決算、健康推移や保健事業の取り組み、健康白書の全体版などを掲載。被保険者には事業所へ、被扶養者用はご自宅に、年2回送付します。	健康診断など当健保からのお知らせをホームページやNet-IPPOにて公開の全体版などを掲載。 2023年4月よりLINE（ダスキン健保de健康エール）を導入。	24時間・年中無休の電話健康相談を設置。 TEL 0120-860-647	事業主・労働組合と三位一体のコラボヘルスにより、健康経営推進のサポートを行います。 ● 健康白書・健康スコアリングレポートの公表 事業所の働きさんの健康推移と各種取り組みの成果を分析し、目標値の進捗状況やデータヘルス計画に基づく結果を公表。 ● 健康管理システム「すこやかサポート21」の活用 事業主が健康診断の結果をクラウドシステムで一元管理し、事業主と健保が共有した情報をもとに双方で受診確認、受診勧奨を実施します。 ● 健康経営優良法人認定 事業主が健康経営優良法人の認定を受けることができるよう、申請のサポートをします。

※保健事業の内容は、データヘルス分析をもとに、重点施策を組合会にて毎年度決定いたします。